

事業の概況（連結）

平成25年度連結決算の概況

平成25年度におけるわが国の経済を顧みますと、年度前半は、海外経済の持ち直しや円安の影響による輸出の改善や、消費者マインドの改善により個人消費が堅調であったことなどを背景に、持ち直しの動きが続きました。年度半ばには、持ち直しの動きが設備投資や雇用等にも波及し、ゆるやかな回復へとつながりました。また、年度後半には消費税率引き上げに伴う駆け込み需要により個人消費がさらに増加し、回復基調を強める展開となりました。

当行グループの主たる営業基盤である新潟県の経済につきましても、日本経済と同様に、輸出の改善や底堅い個人消費の影響により緩やかな持ち直しを続けましたが、設備投資は国内全体に比べ弱めの展開となりました。

金融市場におきましては、前年度末に0.5%台であった新発10年物国債利回りは、日本銀行の金融緩和政策の決定後に一時1.0%を超える場面もありましたが、その後の大規模な国債買入や新興国経済の減速懸念を背景に国内債券に対する需要が高まり、今年度末には0.6%台となりました。また、株式市場におきましては、前年度末に12千円台前半であった日経平均株価の終値は、日本銀行の金融緩和政策を背景に円安が進んだことや、経済政策への期待から16千円まで上昇したものの、新興国経済の減速懸念などにより、今年度末は14千円台後半で終わりました。

こうした金融経済環境のもとで当行グループの平成25年度の主要勘定は以下のとおりとなりました。

預金残高は、個人・法人預金のいずれも増加し、前期比305億円増加の1兆2,754億円となりました。貸出金残高は、個人および中小企業向け貸出の増加等により前期比264億円増加し、9,159億円となりました。

損益状況につきましては、資金利益は減少しましたが、役員取引等利益の増加や与信関係費用の減少などにより、経常利益は前期比3億49百万円増加の30億51百万円となりました。当期純利益は、税金費用の増加などもあり前期比2億55百万円減少の13億62百万円となりました。

主要な経営指標等の推移

連結経営指標等の推移

	平成21年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	平成22年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	平成23年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	平成24年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	平成25年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
連結経常収益	25,400百万円	24,533	23,385	21,992	22,128
連結経常利益	2,881百万円	3,173	2,683	2,702	3,051
連結当期純利益	1,603百万円	1,781	1,542	1,617	1,362
連結包括利益	—百万円	△ 169	3,384	7,585	1,268
連結純資産額	61,911百万円	61,241	64,076	71,161	71,925
連結総資産額	1,275,824百万円	1,301,070	1,330,626	1,346,608	1,378,854
1株当たり純資産額	618.73円	612.11	640.44	711.34	722.11
1株当たり当期純利益金額	16.09円	17.87	15.48	16.23	13.70
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—円	—	—	—	13.68
自己資本比率	4.83%	4.68	4.79	5.26	5.19
連結自己資本比率（国内基準）	11.67%	11.86	12.37	11.45	11.03
連結自己資本利益率	2.76%	2.90	2.47	2.40	1.91
連結株価収益率	13.04倍	15.10	16.65	15.52	15.90
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,260百万円	18,160	16,994	3,308	30,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,491百万円	△ 7,573	△ 21,489	3,292	13,185
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 715百万円	△ 787	1,098	△ 6,030	△ 1,009
現金及び現金同等物の期末残高	23,339百万円	33,138	29,742	30,312	72,889
従業員数〔外、平均臨時従業員数〕	992〔372〕人	984〔377〕	989〔391〕	972〔388〕	962〔385〕

- (注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 平成21年度、平成22年度、平成23年度、平成24年度の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」（以下、「1株当たり情報」という。）の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。
また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、P44の「1株当たり情報」に記載しております。
4. 自己資本比率は、（期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分）を期末資産の部の合計で除して算出しております。
5. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。
なお、平成24年度は改正前、平成25年度は改正後の告示に基づき連結自己資本比率を算出しております。また、当行は、国内基準を採用しております。